

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社シーボン

コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 靖代

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 諏佐 貴紀

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日

TEL 044-979-1234

平成23年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,078	△6.7	707	△18.1	734	△17.5	△52	—
23年3月期第2四半期	7,587	2.3	863	83.5	890	90.7	401	29.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△12.29	—
23年3月期第2四半期	94.65	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	10,507		8,458			80.5
23年3月期	11,031		8,740			79.2

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 8,454百万円 23年3月期 8,737百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
24年3月期	—	30.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	50.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,698	0.4	1,356	0.9	1,406	0.6	352	△47.7	83.13

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	4,243,000 株	23年3月期	4,243,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	138 株	23年3月期	138 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	4,242,862 株	23年3月期2Q	4,242,940 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
5. 補足情報	8
(1) 主要な設備	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州、米国の財政不安に伴う世界的な景気の停滞や急激な円高とともに、東日本大震災による社会インフラへの直接的被害のみならず、自粛ムードや電力制限等による消費者マインドの低下など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は創業以来、「お客様の美を創造し演出する会社」として、「お客様に美しくなることを提供し、その結果に最後まで責任を持つ」ために、化粧品の研究・開発、製造から販売、アフターサービスに至るまでの製販サービス一体の事業展開を行い、化粧品にアフターサービスという独自の付加価値をつけることにより、他メーカーとの差別化を図っております。

当第2四半期累計期間における主な販売活動として、新店の開設及び自粛しておりました集客活動の再開と集客方法の多様化による新規顧客の獲得を行うとともに、既存顧客に対するきめ細やかなサービスと顧客ニーズに対応した製品を提供してまいりました。

店舗におきましては、5月に直営店として104店舗目となる江坂東急プラザオツ店（現「江坂オツ店」）をオープンし、近畿地方の販売網の強化を図りました。

新規顧客の獲得におきましては、東日本大震災の影響に伴い、集客活動を一部自粛しておりましたが、イベント集客やWEB広告等を徐々に再開してまいりました。また、接客力の強化を図ることで既存顧客からの紹介来店にも注力してまいりました。

既存顧客におきましては、季節に応じたスキンケアの訴求や定番美容液『F Pプログラム14S』の増量キャンペーン（9月）等、定期的にご来店頂ける企画を実施いたしました。また、顧客満足度向上のためにメールアンケートを積極的に活用したきめ細やかなサービスの提供など、顧客管理体制の強化を徹底し、顧客の来店促進を行ってまいりました。

製品におきましては、下記の通り期間限定製品等を発売いたしました。

- ・ 4月：紫外線量が気になる春からの美白対策として、美白スキンケアラインのホワイトシリーズより期間限定セットを発売。
- ・ 5月：3ステップの美白ケアプログラムとして、毎年人気の『SPA BA』をさらにバージョンアップした夏季限定のスペシャルセットを発売。
- ・ 7月：美白スキンケアラインのホワイトシリーズより、気になる部分を集中ケアし、明るく素肌へ導く薬用美白クリーム『ブライトクリーム』とシートタイプのエッセンスパック『フレッシュセラムマスク』を発売。
- ・ 8月：夏のダメージ肌に働きかけるサロンケア専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』を数量限定で発売。

以上の販売活動を実施した結果、直営店舗における売上高は6,902,694千円（前年同期比6.9%減）となりました。一方、当社は東京化粧品厚生年金基金に加入しておりましたが、将来的に財務面でのリスクが懸念されるため、同基金から脱退し、これに伴う特別掛金772,147千円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高7,078,332千円（前年同期比6.7%減）、営業利益707,498千円（前年同期比18.1%減）、経常利益734,326千円（前年同期比17.5%減）、四半期純損失52,136千円（前年同期は四半期純利益401,606千円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産は10,507,264千円となり、前事業年度末に比べて524,431千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比704,992千円減）、売掛金の増加（前事業年度末比135,260千円増）によるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は2,048,403千円となり、前事業年度末に比べて243,181千円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比249,729千円減）によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末の純資産は8,458,861千円となり、前事業年度末に比べて281,250千円減少いたしました。その主な要因は、利益剰余金の減少（前事業年度末比285,493千円減）によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,704,992千円減少し、当第2四半期累計期間末は1,750,713千円（前年同期比46.5%減）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果使用した資金は293,012千円（前年同期は得られた資金672,807千円）となりました。これは主に、税引前四半期純損失47,481千円、売上債権の増加135,260千円、法人税等の支払額259,277千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は1,179,367千円（前年同期比756.7%増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出1,000,000千円、有形固定資産の取得による支出73,416千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は232,612千円（前年同期比20.3%減）となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年5月9日付「平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」で公表いたしました通期の業績予想から変更はありません。

なお、当第2四半期累計期間の業績予想と実績値の間に差異が生じております。詳細は、本日公表の「平成24年3月期第2四半期累計期間の業績予想との差異に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,455,706	2,750,713
売掛金	907,886	1,043,147
商品及び製品	300,329	320,558
仕掛品	98,548	76,958
原材料及び貯蔵品	387,258	372,884
その他	395,571	425,542
貸倒引当金	△391	△449
流動資産合計	5,544,909	4,989,354
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,161,009	2,135,180
土地	1,376,454	1,376,454
その他（純額）	403,536	388,118
有形固定資産合計	3,940,999	3,899,753
無形固定資産	99,985	118,417
投資その他の資産		
その他	1,449,093	1,502,413
貸倒引当金	△3,292	△2,675
投資その他の資産合計	1,445,800	1,499,738
固定資産合計	5,486,786	5,517,909
資産合計	11,031,696	10,507,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,570	132,118
未払法人税等	277,084	27,355
賞与引当金	20,949	23,146
役員賞与引当金	17,050	17,400
ポイント引当金	406,497	395,352
資産除去債務	400	524
その他	987,682	1,004,384
流動負債合計	1,853,234	1,600,281
固定負債		
資産除去債務	246,550	257,187
その他	191,799	190,933
固定負債合計	438,349	448,121
負債合計	2,291,584	2,048,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	449,547
資本剰余金	333,447	333,447
利益剰余金	7,974,520	7,689,026
自己株式	△194	△194
株主資本合計	8,757,320	8,471,826
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,464	△16,913
評価・換算差額等合計	△19,464	△16,913
新株予約権	2,256	3,948
純資産合計	8,740,111	8,458,861
負債純資産合計	11,031,696	10,507,264

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	7,587,812	7,078,332
売上原価	1,319,293	1,325,918
売上総利益	6,268,519	5,752,414
販売費及び一般管理費		
従業員給料	2,270,290	2,101,973
その他	3,134,741	2,942,942
販売費及び一般管理費合計	5,405,031	5,044,916
営業利益	863,487	707,498
営業外収益		
受取利息	1,042	1,516
受取配当金	2,671	2,563
受取家賃	23,019	23,019
その他	1,201	1,463
営業外収益合計	27,934	28,562
営業外費用		
支払利息	819	—
社宅等解約損	453	1,171
その他	86	562
営業外費用合計	1,359	1,734
経常利益	890,063	734,326
特別利益		
生命保険解約益	318	—
特別利益合計	318	—
特別損失		
固定資産除却損	7,030	6,711
投資有価証券評価損	11,159	2,948
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,680	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	772,147
特別損失合計	174,871	781,807
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	715,509	△47,481
法人税、住民税及び事業税	326,592	10,839
法人税等調整額	△12,689	△6,184
法人税等合計	313,903	4,655
四半期純利益又は四半期純損失(△)	401,606	△52,136

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	715,509	△47,481
減価償却費	151,724	138,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156,680	—
厚生年金基金脱退拠出金	—	772,147
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△558
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△400	350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,797	2,196
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△79,369	△11,145
受取利息及び受取配当金	△3,714	△4,079
支払利息	819	—
固定資産除却損	7,030	5,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,159	2,948
売上債権の増減額 (△は増加)	102,219	△135,260
たな卸資産の増減額 (△は増加)	116,378	15,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△92,778	△11,451
その他	△104,158	7,768
小計	972,312	735,500
利息及び配当金の受取額	4,603	2,911
利息の支払額	△819	—
厚生年金基金脱退拠出金の支払額	—	△772,147
法人税等の支払額	△303,288	△259,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,807	△293,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△111,870	△73,416
無形固定資産の取得による支出	△802	△27,066
投資有価証券の取得による支出	—	△72,645
敷金及び保証金の差入による支出	△32,529	△13,675
敷金及び保証金の回収による収入	2,252	12,166
その他	5,293	△4,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,656	△1,179,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△105,000	—
配当金の支払額	△186,810	△232,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,810	△232,612
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	243,340	△1,704,992
現金及び現金同等物の期首残高	3,026,262	3,455,706
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,269,602	1,750,713

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 主要な設備

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

① 当第2四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力 (ベット数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
久喜パークタウン店 (埼玉県久喜市)	店舗	21,000	2,429	自己資金	平成23年10月	平成23年11月	6

(注) 店舗の投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。